

県内企業の皆様へ ~もしものとき…緊急事態を乗り越えるために~

企業の事業継続力を高める BCP [Business Continuity Plan] を策定しよう!

BCP

(事業継続計画)

とは

うちの会社は
大丈夫?



企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核事業の継続、早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時の対応を取り決めておく計画のことです。

BCPは企業の経営戦略の一環として、備えておくことが求められています。

危機的状況

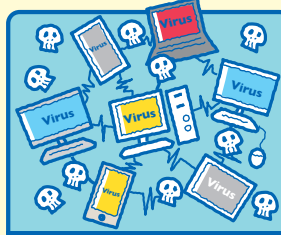
緊急事態発生!!



地震災害・二次災害
(火災・津波)



風水害・土砂災害



サイバーテロ・
ネットウイルス



感染症
新型ウイルス

会社の被害
状況は?

事業を中断させるリスク要因

対応が必要

オフィス・
施設の損壊

従業員の
参集不能

ライフライン
停止

トップ不在

部品・資材の
供給停止

システムが
停止

BCP未策定企業

- 復旧が遅れて経営が悪化してしまった…
- 災害で事業を縮小しなければ…
…など

こんなこと
になるなんて…



BCP策定企業

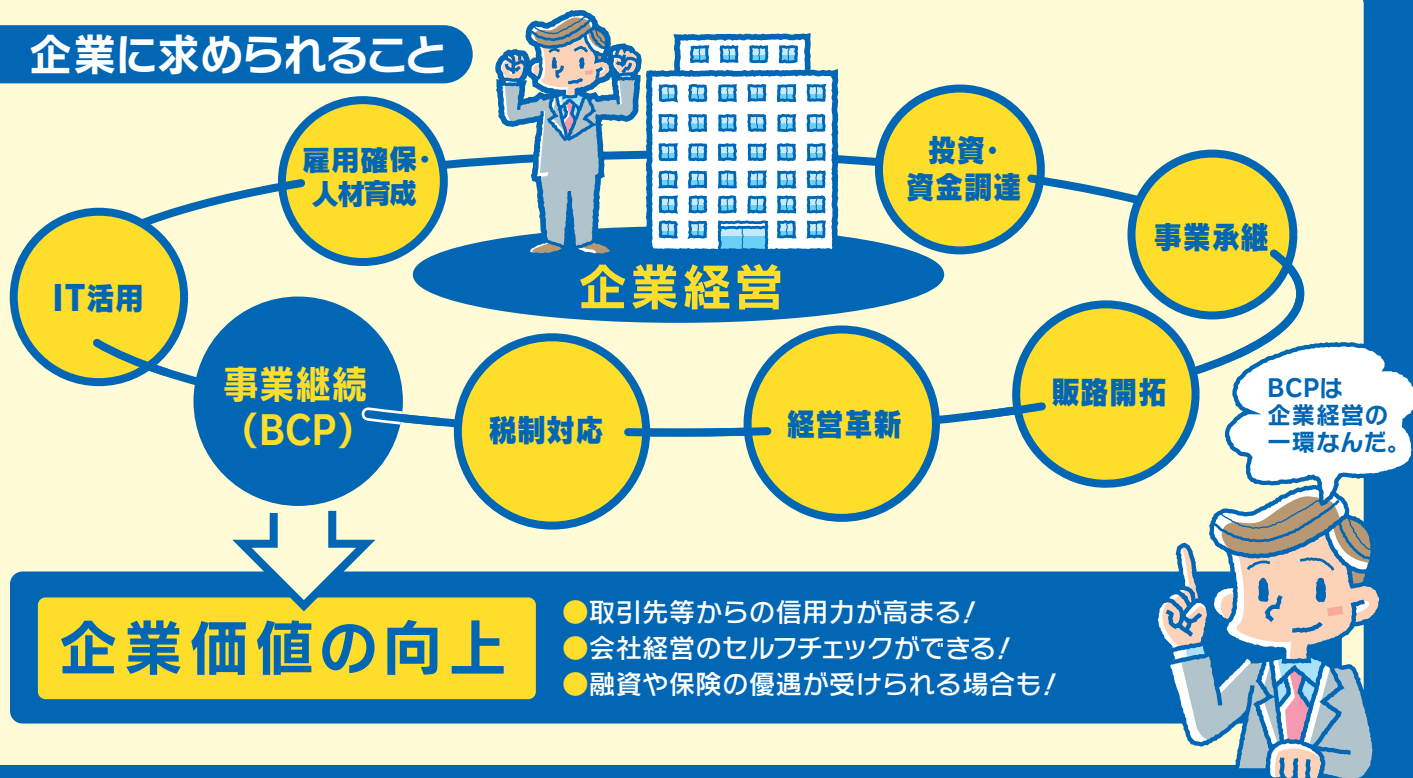
- 災害後に早期に事業を再開できた!
- 従業員の安否確認が素早くできた!
- 資材を早急に調達できた!

…など

緊急時にも
対応が
できるね!



企業に求められること



Voice

実際にBCPを運用した企業の声

- 従業員の災害に対する危機感が向上した。
- 災害時にやるべきことが明確になり、社員一丸で復旧に取り組めた。
- 想定外の事態が起きてもBCPを運用して対応ができた。
- 早期の事業再開により、地域や同業他社から感謝された。



BCP策定のお手伝いをします!

～県では県内企業・中小企業組合のBCP策定を推進しています～

策定の流れ



対象者

県内に所在する企業・中小企業組合等

支援内容

県・商工団体と協定を締結した保険会社が、BCP策定のアドバイスをを行います。

※計画はアドバイスを参考にして企業等が策定します。

保険会社：東京海上日動火災保険株式会社・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
商工団体：秋田県商工会議所連合会・秋田県商工会連合会・秋田県中小企業団体中央会

経費

原則無料

※特別なコンサルティングを希望される場合は、有料になることがあります。



問合せ先

秋田県産業労働部産業政策課
〒010-8572 秋田県秋田市山王三丁目1-1

TEL : 018-860-2214 FAX : 018-860-3887
E-mail : sansei@pref.akita.lg.jp